

# 「大阪府財政運営基本条例」に基づく公表

## 1 財政リスクの点検（新規事業）

第9条 府は、新たに事業を実施しようとするときは、これに伴う財政リスク（※）の把握に努めるとともに、予算編成の過程において、当該財政リスクの内容を明らかにするものとする。

※「財政運営に著しい影響を及ぼす危険又はその危険を有する事象」（第2条）

## 2 損失補償・債務保証の点検

（損失補償等の原則禁止）

第10条 府は、府以外の者の債務に関して、債権者その他の者に対し、あらかじめ損失補償の債務を負担しないものとする。ただし、債務を負担する必要性、当該府以外の者の財務状況及び損失補償に係る事業の採算性、補償する損失の範囲、補償の限度額の妥当性、損失の確定の時期、債務を負担する場合に財政運営に与える影響その他必要な事項に関し検討を行った結果、やむを得ない理由があると認められる場合に限り、これらの事項を明らかにした上で、債務を負担することができる。

※債務保証も同様の規定（第10条第3項）

※既往の損失補償・債務保証についても点検・公表（附則第4項）

## 3 将来の財政リスクの点検

（財政リスクに関する情報の把握と明確化）

第23条 知事は、財政リスクを伴う事業のうち、府の財政運営に及ぼす影響が特に大きいものとして規則で定めるものについて、おおむね三年に一回以上、当該財政リスクの内容及び程度を検証し、かつ、財政上の損失の発生若しくは拡大を予防し、又は予想される影響を抑制するために講ずべき措置を検討するものとする。

2 前項の規定による検証及び講ずべき措置の検討の際に前提とした事情に著しい変動が生じた場合又は財政リスクの内容及び程度に大きな影響がある方針の決定若しくは変更を行う場合には、前項の規定による検証及び講ずべき措置の検討を改めて行うものとする。

3 前二項の規定により行った検証の結果及び検討を行った講ずべき措置は、特別の支障がない限り、これを公表しなければならない。

（「財政状況に関する中長期試算」は、資料4）

# 1 財政リスクの点検（新規事業）

新規事業については、財政運営基本条例第9条第1項に基づき、予算編成過程を通じて「府の財政運営に著しい影響を及ぼす危険（財政リスク）」の把握に努めた。

その結果、予算措置を行った各事業は、いずれも現時点において財政リスクは小さい。

今後も、毎年度の予算編成過程において精査する。

## ◆主な新規事業

事業名	事業費 (千円)	説明
(1) うめきたまちづくり推進事業費 (新駅設置事業)	400,000	現時点の事業計画では総事業費150億円に対し、大阪府の負担は約21億円としている。なお、今後の事業費増高リスクは、大阪市と共同で適切に執行管理する方針。
(2) なにわ筋線の整備	50,500	現時点の事業計画では総事業費約3,300億円に対し、大阪府の負担は約590億円としており、開業前の事業費増高リスクについては、実施段階において精査し、財政リスクの抑制を図る。なお、開業後の需要変動や金利変動のリスクは鉄道事業者（JR西日本、南海電鉄）が負担。
(3) 府民の健康づくり支援	373,842	現時点の事業計画では事業費の増高リスクはない。さらに実施段階においても事業費の精査を図る。
(4) 子どもの貧困緊急対策	300,000	現時点の事業計画では事業費の増高リスクはない。さらに実施段階においても事業費の精査を図る。
(5) 高等職業技術専門校の再編整備	296,082	現時点の事業計画では事業費の増高リスクはない。さらに実施段階においても事業費の精査を図る。

※ 各事業の概要は、資料1「平成30年度当初予算案の概要」の【4】主な事業をご覧ください。

その他の新規事業については、事業規模や実施期間などの点から、財政リスクは小さい。

## 2 損失補償・債務保証の点検

大阪府財政運営基本条例第10条及び第10条第3項に基づき、損失補償・債務保証を行うものについて点検した。

【 凡 例 】



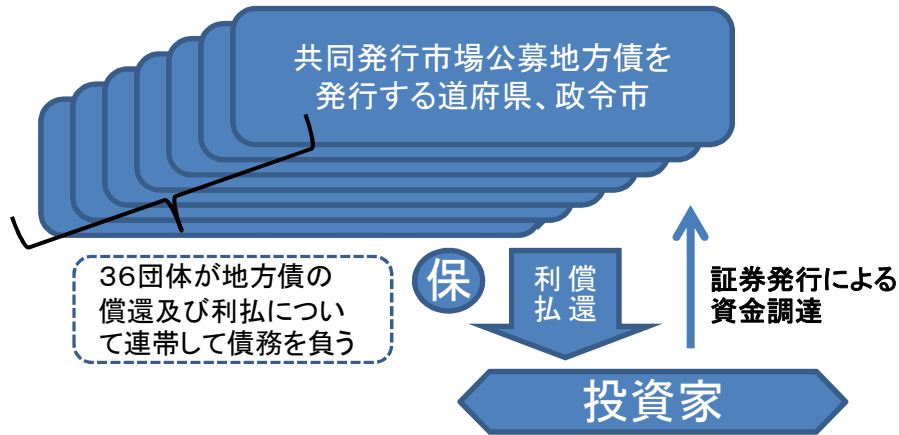
債務保証



損失補償

法人名	(共同発行市場公募 地方債を発行する36団体)	事業名	○地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 (債務保証)
-----	----------------------------	-----	----------------------------------

### 事業スキーム



○スキームの概要  
発行ロットの大型化による流動性の向上、連帯債務方式での発行及びファンドの設置などにより優れた商品性を実現するとともに、安定的な資金調達を行うことを目的として、全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち36団体が共同して証券を発行するもの。

○債務保証(連帯債務)の内容  
地方財政法第5条の7の規定に基づく連帯債務であり、36団体の各々が発行額の全額について、償還及び利息の支払いの責任を負うもの。

### 債務保証に係る点検内容

債務を負担する必要性	共同発行市場公募地方債の発行に際しては、地方財政法第5条の7の規定により連帯債務を負うことが義務付けられているため
債務保証に係る事業の採算性	地方債は、国の地方財政計画の策定等を通じた元利償還に対する国の財源保障等がなされていることから、参加団体が返済不能となることはないと考える。
保証する損失の範囲	共同発行市場公募地方債の総額から府の調達額を除いた額及びその利子額
保証限度額の妥当性	地方財政法第5条の7の規定に基づくもの
他の保証人その他の担保の有無	共同発行市場公募地方債を発行するすべての地方公共団体が相互に連帯債務を負う
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	H30設定額 : 1兆1,270億円 (設定残額 14兆4,800億円) (36団体の各々が発行額の全額の責任を負うもの)

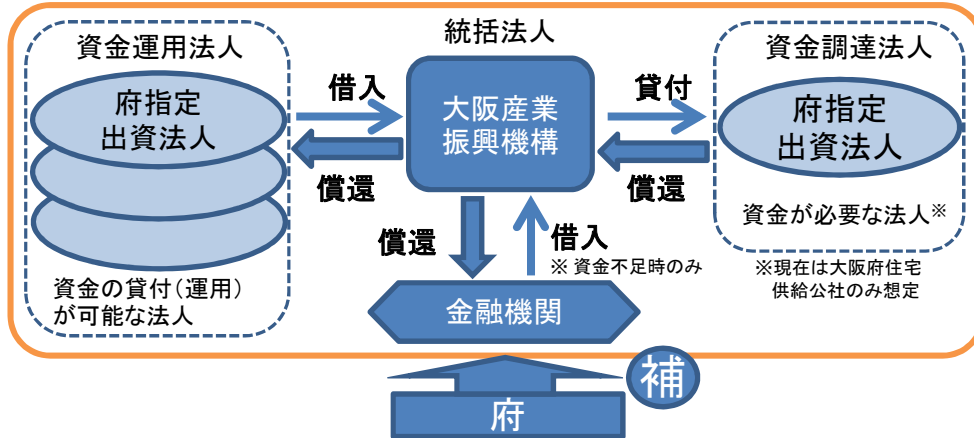
法人名

(公財)大阪産業振興機構  
大阪府住宅供給公社

事業名

○出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償

事業スキーム



○スキームの概要

府指定出資法人をグループ化し、統括法人(大阪産業振興機構)が各法人の流動性資金等を借り入れることで資金を集約し、必要な法人に貸し付けるもの。グループ内で資金不足が生じた場合は、一時的に金融機関から不足額を借り入れている。本事業により、指定出資法人全体の資金効率を高め、資金調達コストの低減、資金運用益の向上等を図っている。(平成24年度から、従来、各々の借入・貸付ごとに付していた損失補償を、システム全体への損失補償に変更。)

○損失補償の内容

上記の資金の借入及び貸付に係る償還に対して、府が損失補償を行っている。

損失補償に係る点検内容

債務を負担する必要性	本事業は、府の行政運営と密接な関連性を有する「府指定出資法人」の資金効率の向上を図る有効な手段である。グループ法人の資金集約及び銀行からの資金供給を可能にし、事業スキームを維持するには、府による資金調達法人及び統括法人の信用補完(損失補償)が必要である。
損失補償に係る事業の採算性	本事業の参加法人は、府が要件を定めた上で審査を行い決定している。また、定期的に事業の運営状況や参加法人の財務状況を把握しており、その状況から見て事業の採算性に支障はない。(※資金調達法人である大阪府住宅供給公社の採算性については、別個票に記載)
補償する損失の範囲	資金調達法人又は統括法人が破産等の法的整理手続開始の申立てを受ける等に至った場合に、一定期間当該貸付債権の回収・弁済を行ってもなお資金運用法人(資金運用法人としての統括法人を含む)及び金融機関に残存する未弁済額。
補償限度額の妥当性	本事業スキームを維持する上で必要かつ効率的・効果的な範囲としている。
損失の確定時期	資金調達法人又は統括法人が破産等の法的整理手続開始の申立てを受ける等に至った場合に、一定期間当該貸付債権の回収・弁済を行ってもなお資金運用法人(資金運用法人としての統括法人を含む)及び金融機関に未弁済額が残存するとき。
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	H30設定額: 146億円 (設定残額: 146億円)

法人の財務状況

(平成28年度)

○(公財)大阪産業振興機構

◆貸借対照表

資産合計		負債合計	
流動資産	45,071	流動負債	36,538
固定資産	15,767	固定負債	29,388
	29,304	正味財産合計	7,150
			8,533

◆正味財産増減計算書

当期経常増減額	436
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	436
当期指定正味財産増減額	△9

○大阪府住宅供給公社

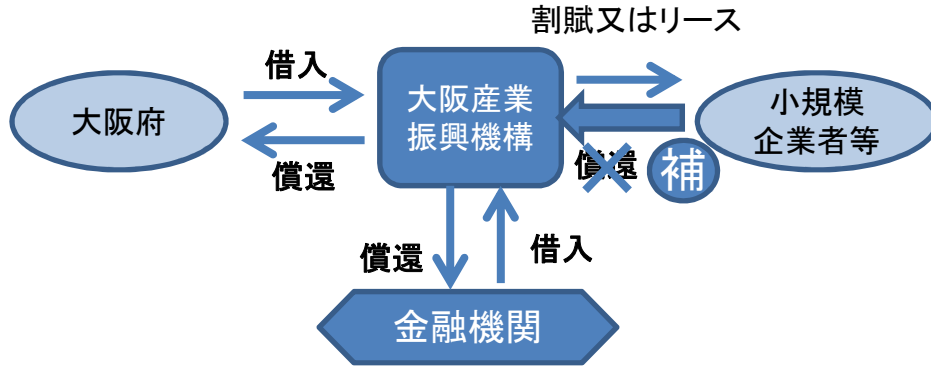
◆貸借対照表

資産合計		負債合計	
流動資産	238,486	流動負債	186,526
固定資産	17,231	固定負債	44,035
	221,255	資本合計	142,491
			51,960

◆損益計算書

営業利益	1,932
経常利益	1,470
当期利益	1,283

事業スキーム



○スキームの概要

小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備の導入を促進するため(公財)大阪産業振興機構が下記の事業を行うもの。  
 設備貸与事業(長期低利で割賦販売又はリース)を行う制度。必要となる資金は、府及び金融機関からの借入によりまかなっている。

○損失補償の内容

小規模企業者等が、(公財)大阪産業振興機構に対して、債務不履行が生じた場合、府が損失補償を行う。

損失補償に係る点検内容

債務を負担する必要性	小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備投資を支援するための制度であり、府として事業の必要性が高く、貸与機関である(公財)大阪産業振興機構が事業を円滑に行うには府の損失補償が必要。
損失補償に係る事業の採算性	当該事業の進捗状況は、毎月報告を受けており、事故等の発生時に随時報告を受けていることから、事業の円滑な実施に支障を来すことはないと考えられる。
補償する損失の範囲	基準日までに生じた未収債権のうち、被貸与者からの保証金の残額や(公財)大阪産業振興機構の貸倒引当金等の額を差し引いたもの。(限度額:事業費の10%)
補償限度額の妥当性	府の行政目的の効率的かつ効果的な達成を図る観点から、妥当な範囲としている。
損失の確定時期	未収債権が基準日においても回収できる見込みがないとき。
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	H30設定額 : 2億円 (設定残額 23.8億円)

法人の財務状況

(平成28年度)

◆貸借対照表

(単位:百万円)

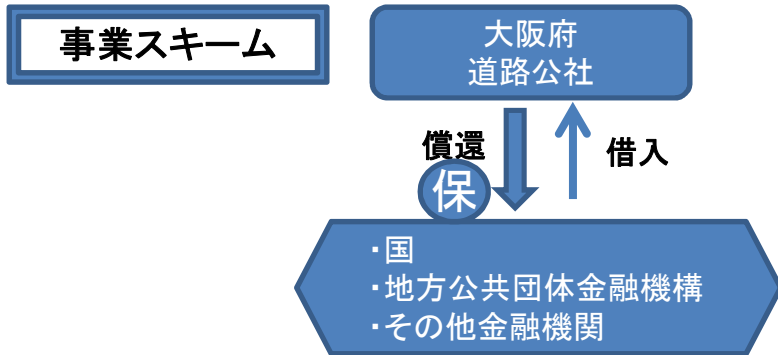
資産合計	45,071	負債合計	36,538
流動資産	15,767	流動負債	29,388
固定資産	29,304	固定負債	7,150
		正味財産合計	8,533

◆正味財産増減計算書

(単位:百万円)

当期経常増減額	436
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	436
当期指定正味財産増減額	△9

法人名	大阪府道路公社	事業名	○大阪府道路公社事業資金借入金 ○大阪府道路公社有料道路整備資金借入金 ○大阪府道路公社有料道路整備事業資金借入金 ○大阪府道路公社有料道路整備事業無利子資金借入金	債務保証
-----	---------	-----	---	------



**○スキームの概要**  
 道路公社が行う有料道路事業は、国等から有料道路の建設等に必要となる費用を借入れ、供用後に道路の通行料金を徴収することによって、当該借入金の償還に充てる制度。

**○債務保証の内容**  
 国、地方公共団体金融機構、その他金融機関等からの借入については、設立団体である府が債務保証を行う。

債務保証に係る点検内容	
債務を保証する必要性	整備の必要性の高い道路について府に代わって、有料道路の建設・整備を行い、完成した道路から徴収した通行料金を償還に充てる制度であり、府として事業の必要性が高く、安定的かつ有利な金融機関等からの資金調達には、地方道路公社法に基づく府の債務保証が必要。
債務保証に係る事業の採算性	各路線ごとの収支やそれを踏まえた経営改善計画などを府に報告するよう求めている。引き続き、借入金の償還状況については、府として確認することとしている。
保証する損失の範囲	道路公社が一部又は全部の債務を履行しない場合に残存する債務
保証限度額の妥当性	府の行政目的の効率的かつ効果的な達成を図る観点から、妥当な範囲としている
他の保証人その他の担保の有無	無
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	H30設定額 50億円 (設定残額 733億7,141万9千円)

法人の財務状況		(平成28年度)	
◆貸借対照表 (単位:百万円)			
資産合計	287,035	負債合計	186,089
流動資産	2,026	流動負債	3,457
固定資産	285,009	固定負債	182,632
		正味資産合計	100,946
◆収支の状況 (単位:百万円)			
償還準備金繰入額	4,487		
財務活動収支差	▲ 4,695		
当期収支差	▲ 458		

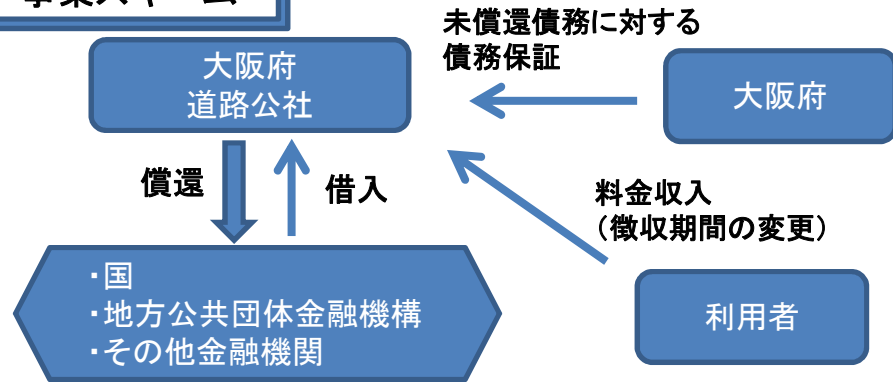
法人名

大阪府道路公社

事業名

第二阪奈有料道路事業

**事業スキーム**



○スキームの概要

道路公社が行う有料道路事業は、金融機関等から道路建設等に必要  
な資金を借り入れ、供用後の道路から徴収した通行料金を償還に充てる  
制度。

○第二阪奈有料道路未償還債務の見込み

現行料金徴収期間満了時(H39.4) : 約430億円  
 事業変更後料金徴収期間満了時(H49.4) : 約270億円  
 ※約270億円については、第二阪奈有料道路建設時に  
出資した金額の範囲内であるため、府から道路公社に対して新たな支出はない。

○債務保証の内容

第二阪奈有料道路をNEXCO西日本へ移管するにあたり、現在の収支  
計画の実態に合わせた見直しが必要となり、料金徴収期間を現行制度に  
おいて標準としている40年(~H49.4)に変更するため、料金徴収期間満  
了時の未償還債務に対し、設立団体である府が債務保証を行う。

**法人の財務状況**

(平成28年度)

◆貸借対照表		(単位:百万円)	
資産合計	287,035	負債合計	186,089
流動資産	2,026	流動負債	3,457
固定資産	285,009	固定負債	182,632
		正味資産合計	100,946

◆収支の状況		(単位:百万円)
償還準備金繰入額		4,487
財務活動収支差	▲	4,695
当期収支差	▲	458

**債務保証に係る点検内容**

債務保証の 必要性	第二阪奈有料道路の収支計画見直しに伴い、 料金徴収期間を40年(~H49.4)に変更する には、国の許可が必要。許可の条件として、 設立団体である府の債務保証が必要。
債務保証に係る 事業の採算性	第二阪奈有料道路の収支やそれを踏まえた 経営改善計画等を確認。 単年度黒字は見込めることから、収支計画見 直しに伴う料金徴収期間の変更により、未償 還債務の圧縮が可能。
保証する債務の 範囲	第二阪奈有料道路の料金徴収期間満了時 (H49.4)の未償還債務(27,040,500千円を限 度)
保証限度額の 妥当性	第二阪奈有料道路建設時に 出資した金額(422億9500万円)の範囲内であるため、府か ら道路公社に対して新たな支出はない見通し であり、道路公社の収支改善(府の財政負担 軽減)を図る観点から、妥当な範囲としている。
その他の 担保の有無	無
債務を負担する 場合に財政運営 に与える影響	H29設定額 270億4050万円



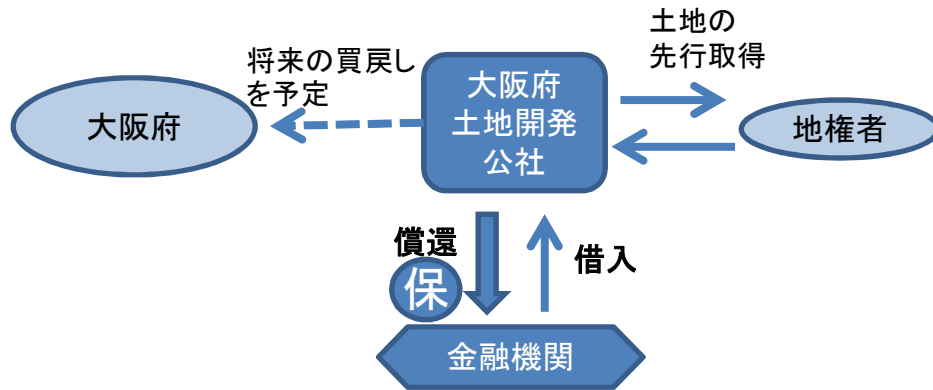
法人名

大阪府土地開発公社

事業名

○公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証

**事業スキーム**



○スキームの概要

府が地域の秩序ある整備と府民福祉の増進に寄与することを目的に行う公共事業に必要な用地を先行取得するもの。必要な資金は金融機関から借入れる。

○債務保証の内容

金融機関からの借入に対する償還について府が債務保証を行う。

**債務保証に係る点検内容**

債務を負担する必要性	府の公共事業に必要な土地を先行取得するための制度であり、府として事業の必要性が高く、安定的かつ有利な金融機関からの資金調達には、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく府の債務保証が必要。
債務保証に係る事業の採算性	期限を決めて府が買い戻すこととしているため、府が契約を履行する限り採算性に支障を来すことはない。
保証する損失の範囲	土地開発公社が一部又は全部の債務を履行しない場合に残存する債務
保証限度額の妥当性	府の行政目的の効率的かつ効果的な達成を図る観点から、妥当な範囲としている
他の保証人その他の担保の有無	無
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	H30設定額 : 114億8,945万円 (設定残額 : 352億8,593万1千円)

**法人の財務状況**

(平成28年度)

◆貸借対照表

(単位:百万円)

資産合計	21,274	負債合計	20,321
流動資産	21,263	流動負債	4,364
固定資産	11	固定負債	15,957
		資本合計	953

◆損益計算書

(単位:百万円)

当期収入合計	5,828
前年度繰越収支差額	0
当期支出合計	5,828
当期純利益	0

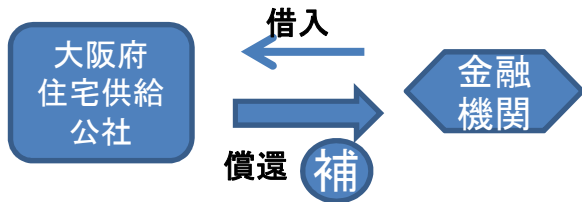
法人名

大阪府住宅供給公社

事業名

- ①大阪府住宅供給公社事業損失
- ②大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設資金等借入

事業スキーム



○スキームの概要

住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、秩序ある住宅市街地の開発に資するため、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給する事業。

○損失補償の内容

公社の金融機関からの借入の償還に対する損失補償。

※事業資金の借入分は、「出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償参照」を参照

法人の財務状況

(平成28年度)

◆貸借対照表

(単位:百万円)

資産合計	238,486	負債合計	186,526
流動資産	17,231	流動負債	44,035
固定資産	221,255	固定負債	142,491
		資本合計	51,960

◆損益計算書

営業利益	1,932
経常利益	1,470
当期利益	1,283

損失補償に係る点検内容

債務を負担する必要性	居住環境の良好な集合住宅及びその宅地を供給する事業であり、府として事業の必要性が高く、安定的かつ有利な金融機関からの資金調達には府の損失補償が必要。
損失補償に係る事業の採算性	公社全体の借入金の償還計画が策定されており、府がこの計画性を確認しているため、事業に支障を来すことはないと考える。
補償する損失の範囲	弁済期限又は住宅供給公社が破産、民事再生等の法的整理手続開始の申し立てを受けた時点から一定期間後に保有資産の処分による弁済を行っても残存する未弁済額。
補償限度額の妥当性	府の行政目的の効率的かつ効果的な達成を図る観点から、妥当な範囲としている。
損失の確定時期	弁済期限又は住宅供給公社が破産、民事再生等の法的整理手続開始の申し立てを受けた時点から一定期間後に保有資産の処分による弁済を行っても未弁済額が残存する場合。
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	H30設定額 : 16億8,900万円 (設定残額 443億6,658万円)

### 3 将来の財政リスクの点検

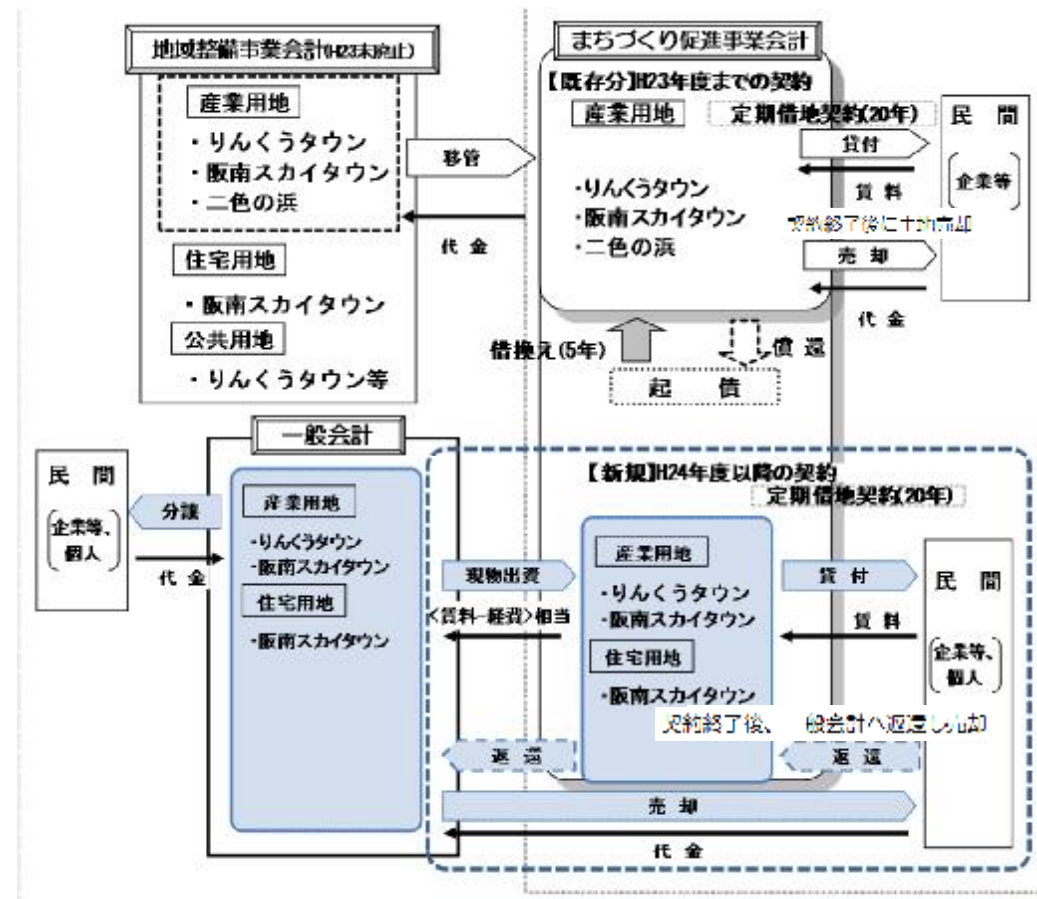
大阪府財政運営基本条例第23条に基づき、将来の財政リスクについて点検した。



## (1) まちづくり促進事業会計（りんくうタウン、阪南スカイタウン、二色の浜）

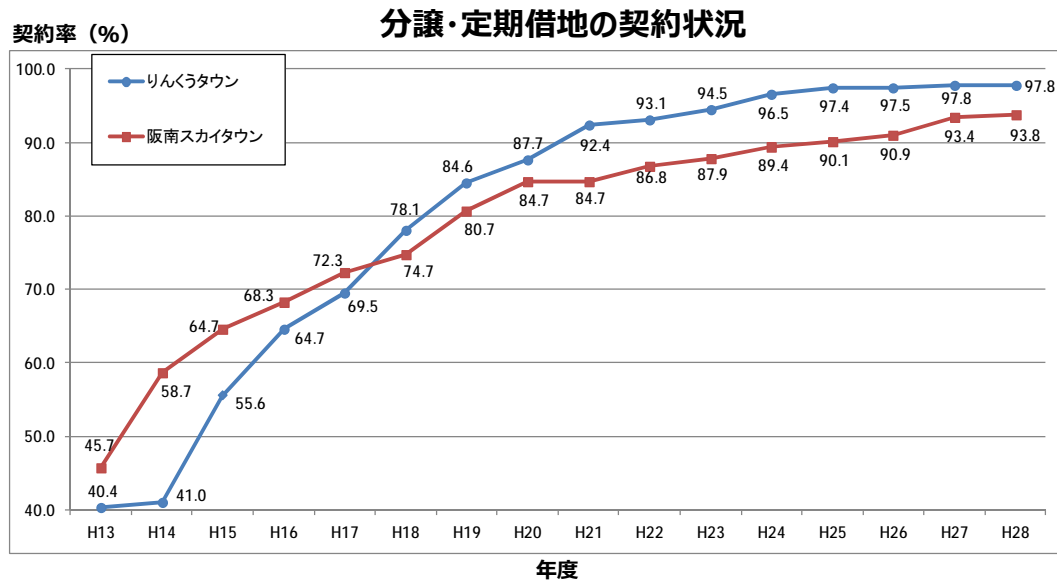
- まちづくり促進事業会計は、計画どおりに分譲が進まないりんくうタウン等の産業用地について、企業ニーズの変化を踏まえ、定期借地事業を本格的に導入することで、政策的に企業誘致を促進し、まちの早期立上げを実現するため、平成15年に設置したものです。
- この事業は、起債の発行により用地取得に必要な資金調達を行い、その償還は事業用地の売却収入を充てることにより、収支が均衡する仕組みになっています。その売却予定価格（簿価）は、1,141億円です。
- また平成24年度以降、地域整備事業会計廃止時に一般会計へ移管された土地について定期借地を行う場合には、一般会計から現物出資を受けて貸付し、当該土地の貸付収入に相当する納付金を一般会計へ納付しています。（貸付期間終了後は一般会計に返還）

### 事業の仕組み



○ りんくうタウン、阪南スカイタウン分譲・定期借地の契約状況

分譲等の契約率は、企業局事業の収束を決定した平成13年では、りんくうタウン40.4%、阪南スカイタウン45.7%でしたが、平成15年に『まちづくり促進事業会計』を設置し、定期借地事業を本格導入して以降、順調に契約がすすみ、平成29年3月末現在では、それぞれ97.8%、93.8%となっています。



	計画面積 (ha)	平成29年3月31日現在		
		分譲	定期借地	計
商業業務	29.6	6.0	23.6	29.6 (100.0%)
流通製造加工	15.6	15.4	0.3	15.6 (100.0%)
住宅関連	7.7	7.1	-	7.1 (92.2%)
空港関連産業	14.3	9.1	5.2	14.3 (100.0%)
工場団地	63.6	40.1	22.1	62.2 (97.8%)
公共施設	88.5	85.6	-	85.6 (96.7%)
計	219.3	163.3	51.2	214.5 (97.8%)

	計画面積 (ha)	平成29年3月31日現在		
		分譲	定期借地	計
住宅用地	38.3	33.0	0.6	33.6 (87.7%)
産業用地等	24.9	16.2	7.1	23.3 (93.6%)
公共施設	38.7	38.7	-	38.7 (100.0%)
計	101.9	87.9	7.7	95.6 (93.8%)

※ 端数処理のため、各欄の合計と合計欄は一致しない。

■ 財政リスクの内容・程度、講ずべき措置

平成35年度以降、順次、定期借地期間が終了しますが、起債の償還時までには土地が売却できない場合には財政負担が生じる恐れがあり、現在保有する土地が全く売却できなければ、起債償還額の**1,027億円**が必要となります。

このため、貸付期間中の売却を希望する定期借地事業者のニーズに柔軟に対応し、定期借地から分譲へと円滑に進むよう、引き続き貸付期間の終了を待たずに売却を進め、地域ポテンシャルの向上に努めていきます。

## (2) 港湾整備事業特別会計 ① 阪南2区 (ちきりアイランド) 整備事業

- 本事業は、港湾物流機能の強化・拡充や背後市街地の住工混在地域の環境改善などを目的として、岸和田市の沖合で行っている埋立事業で、平成10年度より着手しています。平成14年度以降、埋立土については、公共事業の建設発生土で行っており、埋立費用をかけていません。全体面積**141.7ha**のうち優先的整備区域 (**77.7ha**) を対象にインフラ整備を行い、埋立地の土地処分 (分譲・賃貸) を行っています。現在、埋立が終わった土地の処分状況は、**34ha**中**31ha**です。

### ■ 財政リスクの内容・程度

当該整備に係る優先的整備区域の事業費**468億円** (完成目標平成35年度)、賃貸及び売却収入**483億円**を見込んでいます。

平成28年度末時点では、事業費**407億円**、収入**216億円**であり、今後の事業費として**61億円**、収入**267億円** (近傍の評価額等で算出)を見込んでいます。

土地処分が進まない場合や土地価格が下落した場合は、財政への影響が懸念されます。

### ■ 講ずべき措置

採算性確保のため、土地需要等を見極めつつ、インフラ整備を実施するとともに、企業立地に努め、土地処分を進めていきます。

※ 優先的整備区域とは、事業期間が非常に長期にわたることから、土地処分の可能性の高い区域を設定し、事業化した区域である。



(H29.9末現在)

(単位: ha)

用途・面積	処分予定	内竣功済				
		内処分済				
		賃貸	分譲	計		
供給処理施設用地	13.0	12.0	12.0	0.0	12.0	12.0
製造業用地	26.0	20.0	15.6	4.5	11.1	15.6
保管施設用地	34.1	28.4	6.0	3.8	0.0	3.8
マリーナ	5.9	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0
埠頭用地	18.2	-	-	-	-	-
緑地	38.2	-	-	-	-	-
幹線道路	6.3	-	-	-	-	-
計	141.7	65.1	33.6	8.3	23.1	31.4

## (2) 港湾整備事業特別会計 ② 汐見沖地区整備事業（泉大津フェニックス事業）

- 本事業は、近畿圏から発生する廃棄物の最終処分を行い、埋立てた土地を活用して、港湾機能整備を図る「大阪湾圏域広域処理場整備事業」により埋立を進めており、平成元年度より着手しています。なお当該地は廃棄物等で埋立てており、地盤が安定するまでの間、中古自動車保管ヤード等として暫定的に利用しながら、事業を進めています。地盤が安定した後は、港湾関連用地、工業用地等として土地処分（分譲・賃貸）を行うため、順次インフラ整備を行っていきます。現在、埋立が終了した土地**115ha**中**81ha**を中古自動車保管ヤード等として利用中です。

### ■ 財政リスクの内容・程度

当該整備に係る事業費**429億円**（完成目標平成**40年度**）、賃貸及び売却収入**775億円**を見込んでいます。

平成**28年度末**時点では、事業費**47億円**、収入**32億円**であり、今後の事業費として**382億円**、収入**743億円**（近傍の評価額等で算出）を見込んでいます。

土地処分が進まない場合や土地価格が下落した場合は、財政への影響が懸念されます。

### ■ 講ずべき措置

採算性確保のため、土地需要等を見極めつつ、インフラ整備を実施するとともに、企業立地に努め、土地処分を進めていきます。なお直ちに土地処分が出来ない区域については、暫定的に中古自動車保管ヤード等として利用を行い、収入の確保に努めていきます。

汐見沖地区土地利用計画図



(H29.9末現在)

(単位: ha)

用途・面積	処分予定	内竣功済					備考 (利用状況)
		内利用中			計		
		賃貸	分譲	計	計	計	
港湾関連用地	52.0	47.7	28.2	27.7	0.0	27.7	中古自動車 保管ヤード等
交流厚生用地	16.0	9.5	9.5	9.5	0.0	9.5	
工業用地	34.0	30.3	6.0	0.0	0.0	0.0	
増頭用地	23.0	-	-	-	-	-	
幹線道路	9.0	-	-	-	-	-	
緑地	71.0	-	-	44.0	-	44.0	カソーラー、イベント広場
計	205.0	87.5	43.7	81.2	0.0	81.2	



### (3) 箕面北部丘陵整備事業特別会計（箕面森町事業）

- 箕面森町事業（事業完了は平成35年度末予定）については、府が造成する区域を当初の計画よりも縮小して、府費負担額は**603億円**以内とすることにしています。（平成28年度までの府費負担額累計は**462億円**）

#### 【第1区域】

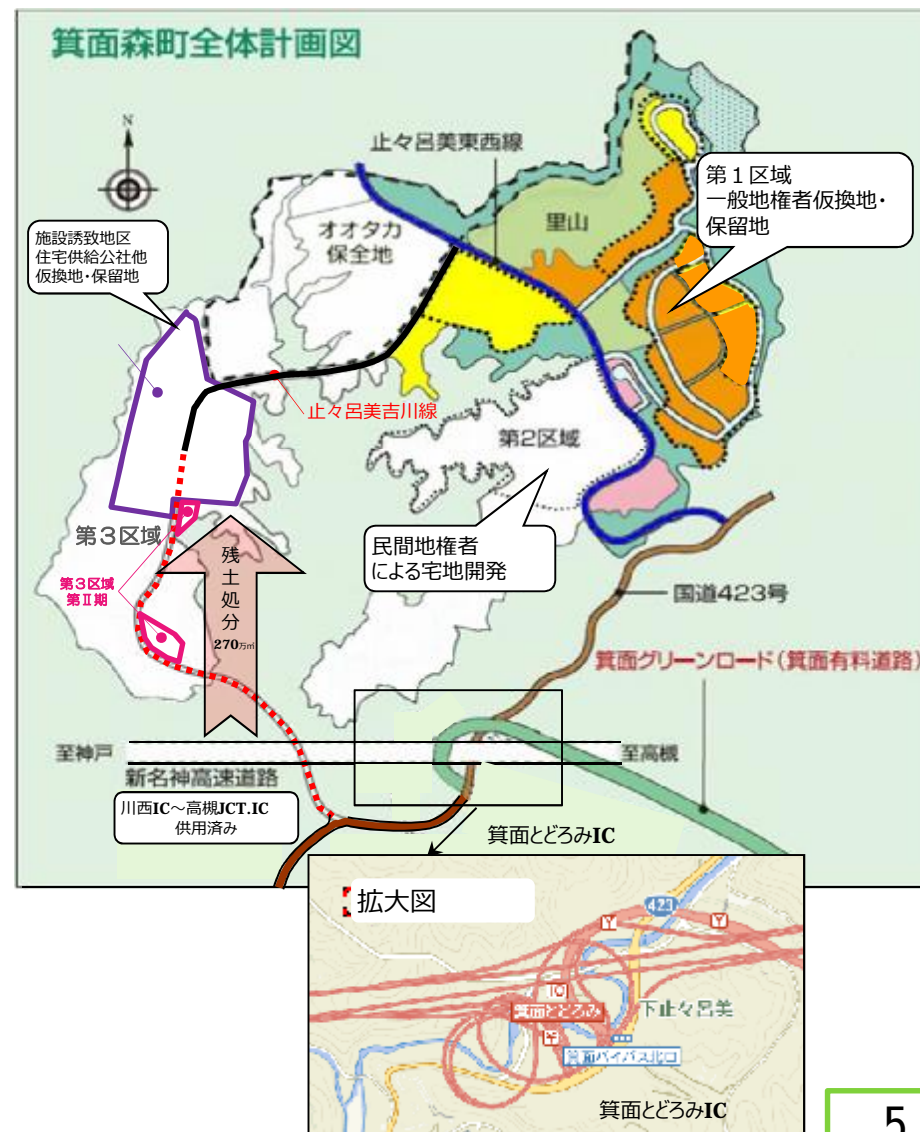
##### ■ 財政リスクの内容・程度、講ずべき措置

財政再建プログラム案で「引き続き事業の完成をめざす」とした第1区域においては、保留地である住宅地**536**区画のうち、平成30年1月末現在、**443**区画が契約済みとなっています。

住宅地については、今後、年間約**30**区画の販売を見込んでおり、平成33年度までに完売できるよう販売に努めます。

平成30年度以降の保留地販売収入額は、**16億円**を見込んでいますが、仮に平成33年度末までに、計画どおり販売できず保留地が残る状況となった場合、府費負担への影響が懸念されます。

府費負担の限度額である**603億円**を堅持するため、販売促進活動を強化し、計画どおりの保留地販売に努めます。



### 【第3区域】

#### ■ 財政リスクの内容・程度、講ずべき措置

第3区域については、施設誘致地区に位置づけており、平成24年度から新名神高速道路の残土搬入及び粗造成が行われました。

平成25年9月2日から10月31日までの間、第3区域のエントリー募集を実施した結果、募集面積25haに対し、36社から約84haの応募があり、応募結果や応募企業とのヒアリング結果を踏まえ、企業の進出意欲が高いこと等から、保留地処分の可能性や事業採算性が見通せる状況となったため、平成26年1月の府戦略本部会議において、第3区域の基盤整備工事を実施することとしました。

第I期については、平成27年度から公募を開始し、平成29年度に完売する見込みです。平成29年度末から順次、土地の引渡しを行うことができるよう、事業を推進しています。

また、第II期については、平成30年1月12日から公募を開始しており、保留地販売収入額は、3億円を見込んでいますが、仮に計画どおり販売できず保留地が残る状況となった場合、府費負担への影響が懸念されます。

府費負担の限度額である603億円を堅持するため、企業の動向を把握しながら計画どおりの保留地販売に努めます。

#### ◆各区域の現状とすすめ方

区 域		現状 (H30.1.31時点)		今後【H30年度以降残工事費：約80億円(見込)】
第1区域	仮換地 605区画	完成宅地605区画	594区画で使用収益開始	
	宅地 1141区画	保留地 536区画	P F I 支援 191区画	191区画の販売実績をもって終了
			P F I 以外 345区画	83区画の販売実績をもって終了
		里山Ⅱ期 完成宅地 90区画	H25.4より現在169区画契約済	H29.6から分譲開始
施設誘致(仮換地) 保留地約3ha 保留地約5ha その他保留地(地区センター等)	造成完了 造成完了 造成完了 造成完了	H24.3換地変更済	地権者において施設誘致 売却済 H30年度末までに売却	
第2区域	大規模地権者仮換地(民間地権者開発宅地)	30ha(677区画)随時販売中	H24.4 民間地権者による宅地分譲開始	
第3区域	府住宅供給公社他仮換地 保留地(施設誘致)	H27年度より具体的な契約手続きに着手し、第I期はH29年度に全17区画を完売予定	H26.1の府戦略本部会議で、保留地処分の可能性が高いことを確認できたため、事業実施を判断 第I期はH29年度に完売予定 第II期はH30.1から公募開始	

#### (4) 大阪府住宅供給公社

○ 地方住宅供給公社法により、府民に良質な住宅を提供していくため、大阪府の全額出資による公的団体として設立した特別法人であり、主に賃貸住宅等事業、宅地管理事業、府等からの受託事業を行っています。

##### ■ 財政リスクの内容・程度

公社はこれまで家賃収入・再生地処分益の確保等の経営改善に取り組み、平成28年度末の借入金残高は約1477億円となっています。

このうち、約542億円(※)に対し、府は損失補償を付与しています。

なお、公社は平成24年4月に「自立化に向けた10年の取り組み」の流れをくむ「経営計画」(H24～H33)を策定(平成29年4月改定)し、引き続き、借入金残高の縮減(目標:平成33年度末 1,400億円以下)に取り組んでいます。

※ グループファイナンスや過去の公社賃貸住宅建設資金などの借換に係るものです。

現在は、既に損失補償を付与している借入金の借換のみ損失補償の対象としており、新たな借入金については付与していません。

##### ■ 講ずべき措置

府としては、社会経済情勢の変化に伴う借入金利の動向などを注視しつつ、公社における家賃収入の確保や、公社債の発行などの安定的かつ低利な資金調達等により、経営改善への取り組みが進むよう、引き続き指導を行います。

借入金残高の推移

(単位: 億円)

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
計画 (うち損失補償)	1740 (1178)	1724 (960)	1663 (822)	1627 (792)	1591 (584)	1541 (565)	1434 (478)	1398 (466)	1388 (455)	1363 (443)	1359 (431)
実績 (うち損失補償)	1741 (1168)	1697 (907)	1622 (782)	1587 (764)	1534 (549)	1477 (542)					

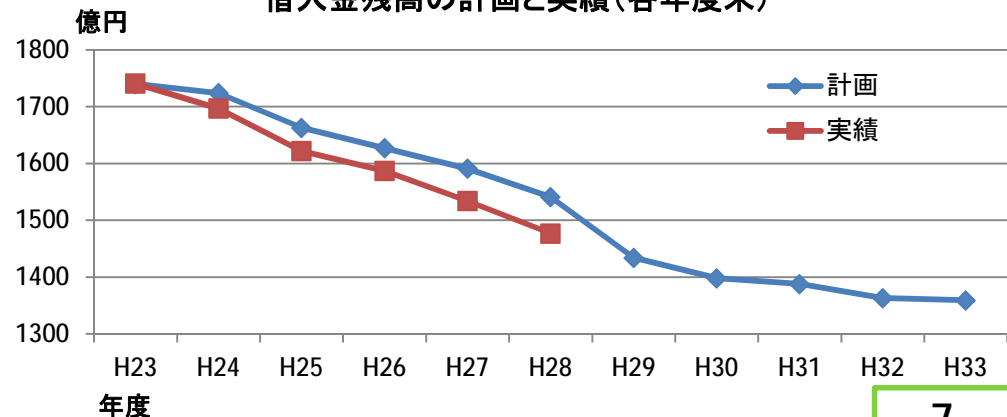
※計画及び実績は、実質借入残高(借入金残高から現金預金を差引いた額)

※計画(H23～H28)は「大阪府住宅供給公社経営計画」(平成24年4月策定分)に基づく値

※計画(H29～H33)は「大阪府住宅供給公社経営計画」(平成29年4月改定分)に基づく値

賃貸事業等の収益を主な原資として、借入金の返済を行っていく予定です。  
また、借上特優賃住宅の管理期間が平成24年度末から段階的に終了を迎えており、経費支出が減少する見込みです。  
なお、平成30年度より建替えや団地の集約などの団地再編に着手するため、借入金の減少が緩やかになる見込みです。

借入金残高の計画と実績(各年度末)



## (5) 大阪府道路公社

○ 大阪府道路公社は、昭和58年に地方道路公社法に基づき設立され、大阪府の出資金及び国からの借入金などにより5路線の有料道路を建設し、管理運営しています。また、通行料金は建設等に要した資金の償還に充てられています。

### ■ 財政リスクの内容・程度

昨今の社会情勢変化などにより、有料道路事業許可取得時の予測交通量に満たない路線が存在することから、さらなる府の支出を回避できるよう、公社策定の中期経営計画に基づく経営改善の取組みを着実に実施することにより、料金徴収期間の満了時に、建設債務の償還残額が府出資金（911億円）の範囲内となるよう、取組みを進めています。

また、近畿圏の高速道路料金体系一元化のため、道路公社路線の高速道路会社への移管に取り組んでおり、平成30年4月に、堺泉北及び南阪奈の移管を、平成31年4月に第二阪奈の移管を予定しております。

### ■ 講ずべき措置

建設債務を着実に償還していくために、公社策定の中期経営計画に基づいた、経営改善の取組みに努めるとともに、道路公社路線の接続する高速道路会社への移管（箕面）を進めます。

### 各路線の概要

路線名	H30.4.1,移管2路線		H31.4.1,移管路線	継続2路線	
	堺泉北	南阪奈	第二阪奈	鳥飼仁和寺	箕面
延長	4.7km	4.6km	13.4km	0.7km	6.8km
供用年月日	H3.3	H16.3	H9.4	S62.2	H19.5
料金徴収期間満了	H30.3	H30.3	H31.3	H39.2	H59.5
建設費	257億円	652億円	1,246億円 (大阪府分)	102億円	501億円
内出資金	66億円	226億円	423億円	20億円	175億円
H28交通量 (台/日)	42,977	29,298	34,402	10,397	7,315
H28料金収入 (百万円)	1,709	2,101	5,275 (大阪府分)	339	1,097
料金徴収期間満了時点での収支	42億円	△190億円	△99億円 (大阪府分)	△35億円	△152億円

### 道路公社事業に係る借入金等残高

(百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
借入金等残高	94,633	88,540	82,829	77,111	72,220

※借入金等残高は、固定負債に「流動負債－流動資産等」を加えたもの。